

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年6月1日
(第50期) 至 昭和56年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 原 周

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 03(573)0361

連絡者 経理部長代行 中山 嘉 道

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地(第2証券会館)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10
第4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第5. 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	18
(3) 利益金処分計算書	21
(4) 附属明細表	22
2. 主な資産及び負債の内容	26
(1) 資 産 の 部	26
(2) 負 債 の 部	28
3. 資金繰状況	30
4. そ の 他	30
第6. 親会社及び子会社に関する事項	31
1. 親会社に関する事項	31
2. 子会社に関する事項	31
3. 連結財務諸表に関する事項	31
第7. 株式事務の概要	32

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年8月5日	千円 200,000	千円 2,200,000	無償新株式、株主割当て 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	44,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入れ額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	44,000,000株	円 50	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,833株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	13	12	49	8 (2)	5,535	5,617
所有株式数(イ)	株 —	6,407,900	103,522	19,437,023	392,022 (6,718)	17,659,533	44,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	14.56	0.23	44.18	0.89 (0.02)	40.14	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7	1	18	16	307	631	3,798	839	5,617
所有株式数(イ)	株 23,289,293	68,293	335,960	103,293	4,730,444	386,195	68,658	17,685	44,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.12	0.02	0.32	0.28	5.47	11.23	67.62	14.94	100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 52.93	1.55	7.64	2.35	10.75	8.78	15.60	0.40	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204 ^{千株}	16.38 [%]
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,741	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番7号	3,437	7.81
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,200	5.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,898	4.32
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,809	4.11
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	2.27
森 田 一 郎		683	1.55
小 林 中		441	1.00
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	437	0.99
計		24,850	56.48

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決 算 年 月	昭和54年5月	昭和55年5月	昭和56年5月
1株当たり配当額	7.50 円 (3.75)	7.50 (3.75)	6.50 (3.25)
1株当たり当期純損益	— 円	—	—
1株当たり当期損益	11.36 円	7.31	7.56
1株当たり純資産額	200.32 円	199.44	199.55
配 当 性 向	66.0 %	102.7	86.0

(注) 第50期中間配当取締役会決議年月日 昭和56年1月23日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 48 期		第 49 期		第 50 期	
	決算年月	昭和54年5月		昭和55年5月		昭和56年5月	
	最 高	470 円		320		310	
	最 低	317 円		230		195	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和55年12月	昭和56年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	246 円	264	260	252	239	230
	最 低	228 円	225	235	225	230	195
	売 買 高	363 ^{千株}	1,169	892	425	329	385

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 社 長	原 周 茂 大正元年12月24日生 ([REDACTED])	昭和12年 東京帝国大学文学部卒業 昭和12年 三井合名会社入社 昭和36年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和53年 当社代表取締役社長(現在) 昭和54年 小野田セメント㈱監査役(現在)	120千株
代表取締役 副 社 長	野 本 光 臣 大正13年3月18日生 ([REDACTED])	昭和23年 日本大学工学部卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和27年 当社入社 昭和40年 当社取締役 昭和46年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役 昭和53年 当社代表取締役副社長(現在) 昭和53年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和56年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在) 昭和56年 (社)公共土木用コンクリート製品団体工事 関連連合会会長(現在)	104千株
常務取締役	西 田 勝 美 大正8年6月25日生 ([REDACTED])	昭和16年 九州帝国大学工学部卒業 昭和39年 日本国有鉄道東京給電管理局長 昭和42年 当社入社 昭和43年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役(現在) 昭和49年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和49年 北陸コンクリート工業㈱取締役(現在)	41千株
常務取締役	税 所 菊 次 郎 大正4年11月22日生 ([REDACTED])	昭和13年 長崎高等商業学校卒業 昭和46年 東京電力㈱総務部長 昭和50年 当社入社 昭和50年 当社常務取締役(現在)	21千株
取 締 役	油 井 純 一 大正9年7月17日生 ([REDACTED])	昭和18年 京城帝国大学理工学部卒業 昭和41年 日本電信電話公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社入社 昭和43年 当社取締役(現在)	36千株
取 締 役	三 浦 一 郎 大正7年1月29日生 ([REDACTED])	昭和16年 東京帝国大学工学部卒業 昭和27年 日本国有鉄道 鉄道技術研究所コンクリート 研究室長 昭和41年 当社入社 昭和41年 明星大学教授(現在) 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和53年 近畿コンクリート工業㈱取締役(現在)	35千株
取 締 役	赤 城 正 大正11年12月28日生 ([REDACTED])	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和36年 当社入社 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和49年 日開技研㈱取締役(現在) 昭和49年 中央工業㈱取締役(現在) 昭和54年 東海コンクリート工業㈱取締役(現在)	25千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	宮本健次 (大正10年9月29日生 [住所])	昭和19年 中央大学法学部卒業 昭和48年 東京電力㈱横須賀火力発電所長 昭和52年 当社入社 昭和52年 当社取締役(現在)	10千株
取締役	吉田定夫 (昭和6年2月15日生 [住所])	昭和28年 明治大学商学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社業務部長 昭和51年 日混工業㈱常務取締役(現在) 昭和54年 当社取締役(現在)	10千株
取締役	森茂二郎 (大正5年6月16日生 [住所])	昭和16年 九州帝国大学工学部卒業 昭和44年 小野田セメント㈱取締役中央研究所長 昭和51年 同社専務取締役 昭和51年 当社取締役(現在) 昭和56年 小野田エンジニアリング㈱代表取締役社長 (現在)	—
常任監査役	好本巧 (大正9年1月7日生 [住所])	昭和18年 京都帝国大学法学部卒業 昭和50年 日本電信電話公社理事・総務理事 昭和55年 当社入社 昭和55年 当社常任監査役(現在)	—
監査役	東谷傳次郎 (明治27年12月1日生 [住所])	大正10年 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在)	14千株
監査役	尾川武夫 (明治30年11月3日生 [住所])	大正11年 慶応義塾大学理財科卒業 昭和21年 東京急行電鉄㈱取締役副社長 昭和44年 ㈱東京相互銀行取締役会長 昭和45年 東京重機工業㈱監査役(現在) 昭和46年 (社)全国相互銀行協会会長 昭和48年 ㈱東京相互銀行相談役(現在) 昭和50年 当社監査役(現在) 昭和50年 (社)全国相互銀行協会顧問(現在) 昭和50年 相銀住宅ローン㈱顧問(現在)	168千株
計	13名		584千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分	項目	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男		1,403 ^人	40・0 ^{年 月}	14・2 ^{年 月}	247,874 ^円
女		153	34・1	6・5	143,692
計又は平均		1,556	39・5	13・5	237,935

(注) 1. 平均給与月額は、昭和56年5月分の給与である。

2. 上記には、臨時従業員を含まない。

3. 当社の臨時従業員は季節従業員であるため、その性格上雇傭人員数はかなりの変動があるが、期末日現在191人である。

(2) 労働組合の状況

会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート又はその他の材料を使用した、ボール・パイル・ブロック等各種製品の製造及び販売。
- ロ. 建築物、構築物の設計、監理及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂、土石類等の採取、加工及び販売。
- ニ. 前各号に関連する製造プラントの設計、製作、据付及び技術指導。
- ホ. 前各号に関連する事業に対する投資。
- ヘ. 前各号に付帯関連する一切の事業。

(注) 砂利、砂、土石類等の採取、加工及び販売は現在行っていない。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイル並びにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売及びこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

なお、当期における総売上高に対する各品目別の比率は、コンクリートボール 41%、コンクリートパイル 43%、コンクリートブロック 1%、完成工事高 14%であった。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール (NCボール)

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱及び照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル (NCS-PCパイル・ONAパイル・SCパイル)

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げを受けるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

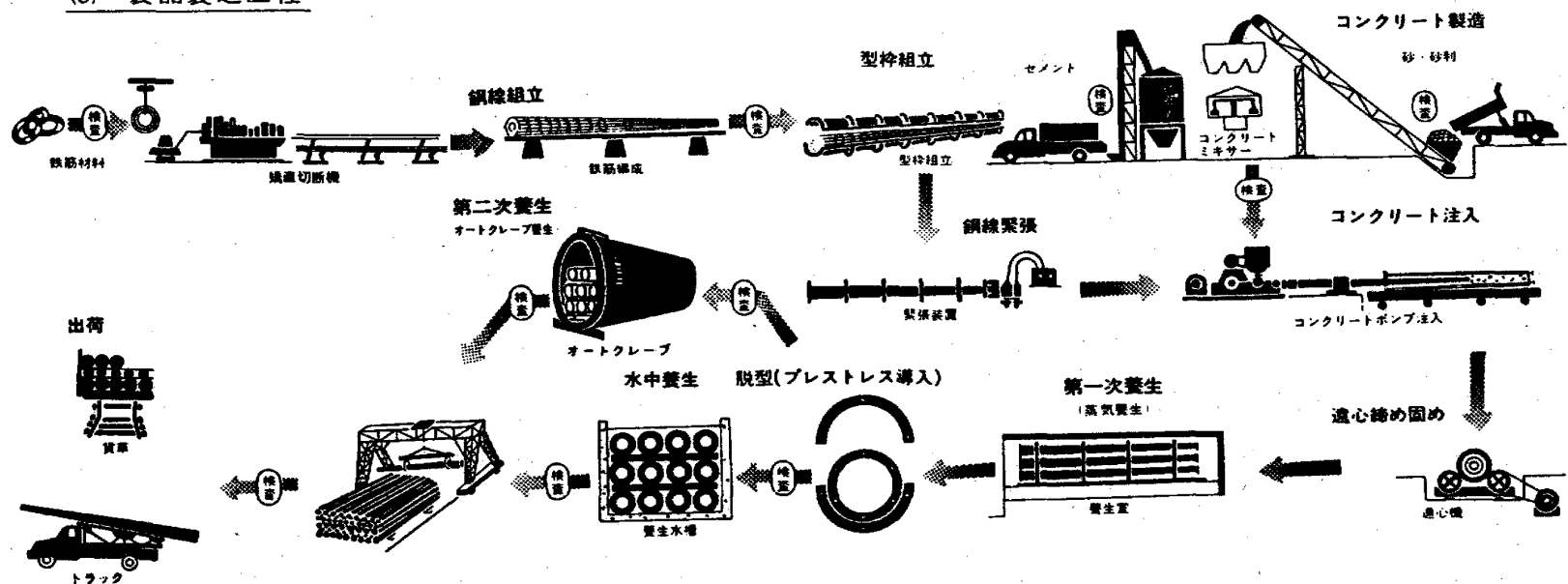
ONAパイルは、画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発したもので、上記PCパイルの特徴のほか、特に硬い中間層を貫く深い基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

SCパイルは、鋼管と高強度コンクリートとの合成により、優れた曲げ抵抗力を発揮するため、大きな水平力を受ける基礎や、軟弱地盤での合理的な基礎設計にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根かせ及びステーブブロック等の総称であり、共に電柱支持用として使用されている。

(c) 製品製造工程



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行っている。

会社名	技術供与時期		
	ボール	P C パイル	高強度パイル
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	"
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"
近畿日本コンクリート工業株式会社	昭和44年 3月	昭和54年 4月	—
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	昭和46年 5月
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和45年 4月	昭和47年 2月
石塚産業株式会社	昭和45年 8月	—	—
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	昭和48年 5月
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	昭和48年 2月
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	—
東洋コンクリート株式会社	—	昭和48年 4月	—
貝原コンクリート株式会社	—	昭和48年 6月	昭和52年11月
住福コンクリート株式会社	昭和48年 6月	"	昭和53年 3月
三和コンクリート工業株式会社	—	昭和48年10月	—

このほか、パイル用端面金具の製造技術の供与を、日混工業株式会社に対し行っている。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、民間設備投資に根強いものがあつたものの、政府の財政再建政策による公共投資の抑制、個人消費の低迷等により総じて低調に推移した。

特にコンクリート・パイル業界は、公共関連事業の伸び悩みにより大巾な出荷減に見舞れた。

一方コンクリート・ボールの需要は、前期の極度の不振から脱して、ようやく回復した。

このような状況下において、ボール部門はブロックを含めて18%増の154億6千万円であつたものの、パイル部門は完成工事高を含めて前期比11%減の197億1千万円となり、総売上高は前期とほぼ同額の361億5千万円となった。

収益面においては、鋼材、セメントなど原材料の値上がり及び稼働率の低下等により、製造原価が上昇したため、経常利益は前期比6%減の6億5千万円、税引後の利益は3%増の3億3千万円を計上するにとどまった。

2. 生産能力

区 分	期 別	第 4 9 期 (54.6~55.5)	第 5 0 期 (55.6~56.5)
	ボール・パイル	100,000 t	100,000 t

(注) 1. 生産能力は標準稼働能力で、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼働能力は、1か月25日稼働として、遠心機的能力から算定したものである。

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分		期 別		第 4 9 期 (54.6~55.5)		第 5 0 期 (55.6~56.5)	
				自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ボ ー ル	全 期			362,774	5,845	404,618	6,125
	月 平 均			30,231	487	33,718	510
パ イ ル	全 期			667,374	99,528	535,962	39,338
	月 平 均			55,615	8,294	44,664	3,278
ブ ロ ッ ク	全 期			—	10,901	—	14,105
	月 平 均			—	908	—	1,176
計	全 期			1,030,148	116,274	940,580	59,568
	月 平 均			85,846	9,689	78,382	4,964

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第 4 9 期 (5 4 . 6 ~ 5 5 . 5)			第 5 0 期 (5 5 . 6 ~ 5 6 . 5)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボール・パイル	100,000 t	85,846 t	85.8%	100,000 t	78,382 t	78.4%

(注) 1. 月平均を示す。

2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第 4 9 期 (5 4 . 6 ~ 5 5 . 5)			第 5 0 期 (5 5 . 6 ~ 5 6 . 5)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	1,295	46,996	46,453	1,838	46,444	47,458	824
セ メ ン ト	1,010	213,546	213,365	1,191	191,562	191,894	859
砂 利 ・ 砂	5,332	853,929	853,473	5,788	766,439	765,061	7,166

ロ. 価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和55年5月	11月	昭和56年5月
鉄 筋	166,937	169,992	167,034
セ メ ン ト	12,700	15,000	15,100
砂 利 ・ 砂	1,830	1,940	1,900

(注) 上記数値は当社購入価格、「建設物価」及び「積算資料」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ボール及びパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

区 分	昭和56年6月 ～昭和56年8月	昭和56年9月 ～昭和56年11月	計	1か月平均
ボール・パイル	241,568	247,806	489,374	81,562

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

当社は、東京、大阪及び名古屋に営業所を置き、需要家へ直接販売しているほか、上記各地区のバイル販売会社を通じ、地域に密着したきめの細かい営業、サービス活動を展開している。

直接販売の主なものは、東京電力㈱、日本電信電話公社及び日本国有鉄道である。

(b) 販 売 実 績

期 別 区 分		第 4 9 期 (5 4.6 ~ 5 5.5)		第 5 0 期 (5 5.6 ~ 5 6.5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル	全 期	3 7 8.0 3 6 t	1 2,6 7 4,7 4 5 千円	4 1 3.9 1 5 t	1 4,9 4 2,1 2 2 千円
	月 平 均	3 1,5 0 3	1,0 5 6,2 2 9	3 4,4 9 3	1,2 4 5,1 7 7
バ イ ル	全 期	7 5 4,6 8 2	1 7,4 2 7,5 9 1	6 2 0,4 1 8	1 5,3 5 5,3 4 1
	月 平 均	6 2,8 9 0	1,4 5 2,2 9 9	5 1,7 0 1	1,2 7 9,6 1 2
ブ ロ ッ ク	全 期	1 1,2 7 8	4 0 0,5 9 7	1 3,6 1 9	5 2 4,7 2 7
	月 平 均	9 4 0	3 3,3 8 3	1,1 3 5	4 3,7 2 7
小 計	全 期	1,1 4 3,9 9 6	3 0,5 0 2,9 3 3	1,0 4 7,9 5 2	3 0,8 2 2,1 9 0
	月 平 均	9 5,3 3 3	2,5 4 1,9 1 1	8 7,3 2 9	2,5 6 8,5 1 6
完 成 工 事 高	全 期	—	5,3 9 4,9 7 3	—	4,9 9 4,3 4 1
	月 平 均	—	4 4 9,5 8 1	—	4 1 6,1 9 5
そ の 他	全 期	—	2 5 1,7 7 0	—	3 3 8,2 6 7
	月 平 均	—	2 0,9 8 1	—	2 8,1 8 9
計	全 期	—	3 6,1 4 9,6 7 6	—	3 6,1 5 4,7 9 8
	月 平 均	—	3,0 1 2,4 7 3	—	3,0 1 2,9 0 0

(c) 製品販売価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和 5 4 年 1 2 月 ～昭和 5 5 年 5 月	昭和 5 5 年 6 月 ～昭和 5 5 年 1 1 月	昭和 5 5 年 1 2 月 ～昭和 5 6 年 5 月
ポ ー ル	3 3,4 6 7	3 5,1 9 3	3 6,9 5 9
バ イ ル	2 3,7 3 9	2 4,6 7 4	2 4,8 5 5
ブ ロ ッ ク	3 5,4 0 9	3 7,9 4 9	3 9,0 0 0

(注) 上記数値は、各期間における当社販売実績の平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(a) 事業所別投下資本等の状況

事業所名	投 下 資 本							従業員 配置数
	土 地		建 物		機械及び装置	そ の 他	計	
	面 積	金 額	面 積	金 額				
(生産設備)	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
川 島 工 場	(64,478) 407,822	391,007	71,046	962,668	1,131,088	622,014	3,106,777	1,093
鈴 鹿 工 場	(37,131) 161,099	246,405	29,573	282,524	476,947	202,814	1,208,690	406
(その他の設備)								
本 社	(54) 48,758	748,783	10,983	417,956	494,586	71,588	1,732,913	209
大 阪 営 業 所	425	7,653	348	16,541	45,458	3,971	73,623	22
名 古 屋 営 業 所	—	—	—	223	36,996	2,273	39,492	17
計	(101,663) 618,104	1,393,848	111,950	1,679,912	2,185,075	902,660	6,161,495	1,747

(注) 1. 投下資本は帳簿価額をもって表示した。

2. 土地面積中()内数値は、借地で、外数である。

3. 「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、原料地(面積は61,822m²)である。

4. 従業員配置数欄には臨時従業員191人を含んでいる。

5. 両工場の主な製品はボール及びパイルである。

(b) 主な設備

設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		備 考
	能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
ミキシングプラント	0.43~1.50m ³ ミキサー付	5基	1.00~1.50m ³ ミキサー付	3基	
コンクリート注入装置	有効長さ5~16m	13 "	有効長さ5~17m	6 "	
遠 心 機	" 2~16m	16 "	" 2~17m	13 "	
ボ イ ラ ー	3~10 t/h	10 "	3~8 t/h	5 "	
セメントタンク	30~1,000 t	3 "	100~275 t	5 "	
ク レ ー ン	0.5~28 t	131 "	1~20 t	70 "	
オートクレーブ	3.0 mφ×32 m	10 缶	2.2 mφ×25~27 m	12 缶	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受けている。
その監査報告書は次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 原 周 茂 殿

昭和56年8月28日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

上 瀧 洋 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和55年6月1日から昭和56年5月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和56年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 昭和55年5月31日現在			第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		
	金 額		%	金 額		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,320,426			3,094,660	
2. 受取手形※1		715,555			689,782	
3. 売掛金		5,486,513			5,633,008	
4. 有価証券		—			294,000	
5. 製品		4,276,047			3,811,403	
6. 原材料		313,911			179,835	
7. 仕掛品		118,618			137,884	
8. 未成工事支出金		513,367			636,130	
9. 貯蔵品		85,633			107,111	
10. 前払費用		160,689			125,214	
11. 未収入金		915,775			770,456	
12. 関係会社未収入金		—			251,046	
13. その他		113,529			98,840	
14. 貸倒引当金		△ 147,980			△ 141,239	
流動資産合計		14,872,083	65.2		15,688,130	67.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建物	3,085,811			3,106,426		
減価償却引当金	1,308,138	1,777,673		1,426,514	1,679,912	
2. 構築物	922,470			944,377		
減価償却引当金	512,520	409,950		551,501	392,876	
3. 機械及び装置	6,622,658			7,164,713		
減価償却引当金	4,478,864	2,143,794		4,979,638	2,185,075	
4. 車両運搬具	202,953			205,289		
減価償却引当金	166,275	36,678		174,879	30,410	
5. 工具器具及び備品	2,382,271			2,555,695		
減価償却引当金	1,960,261	422,010		2,096,475	459,220	
6. 原料地	32,925			32,925		
減価償却引当金	12,771	20,154		12,771	20,154	
7. 土地		1,391,288			1,393,848	
8. 建設仮勘定		254,239			71,867	
有形固定資産合計		6,455,786	28.2		6,233,362	26.7
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		170			2	
2. 借地権		3,687			3,687	
3. 商標権		28			8	
4. その他		41,590			37,658	
無形固定資産合計		45,475	0.2		41,355	0.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 昭和55年5月31日現在			第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		
	金 額		%	金 額		%
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		834,175			826,612	
2. 関係会社株式		143,500			143,500	
3. 長期貸付金		6,000			—	
4. 従業員長期貸付金		39,491			31,151	
5. 関係会社長期貸付金		180,800			120,800	
6. そ の 他		252,050			235,216	
7. 貸倒引当金		△ 2,559			△ 1,712	
投資その他の資産合計		1,453,457	6.4		1,355,567	5.8
固定資産合計		7,954,718	34.8		7,630,284	32.7
資 産 合 計		22,826,801	100.0		23,318,414	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 昭和55年5月31日現在			第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		
	金 額		%	金 額		%
I 流動負債						
1. 支払手形		1,237,412			1,448,235	
2. 買掛金		1,250,687			1,370,278	
3. 短期借入金		5,440,000			4,920,000	
4. 一年内に返済される 長期借入金(担保付)		182,984			101,000	
5. 未払金		602,997			806,782	
6. 未払費用		619,332			583,787	
7. 前受金		365,013			608,484	
8. 預り金		36,763			39,661	
9. 賞与引当金		1,026,058			963,345	
10. 法人税等引当金		33,521			215,532	
11. 事業税引当金		21,872			63,440	
12. 設備建設による 支払手形等購入		90,088			52,065	
13. 支給材料等購入 による支払手形		638,014			1,050,489	
14. 従業員預り金		441,052			389,606	
15. そ の 他		14,935			12,188	
流動負債合計		12,000,728	52.6		12,624,892	54.1
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)		554,802			515,000	
2. 退職給与引当金※3		961,427			961,427	
3. そ の 他		57,818			—	
固定負債合計		1,574,047	6.9		1,476,427	6.3
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		87,741			62,061	
2. 特別償却準備金		39,764			30,554	
3. 固定資産圧縮引当金		348,999			344,490	
特定引当金合計		476,504	2.1		437,105	1.9
負債合計		14,051,279	61.6		14,538,424	62.3

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 昭和55年5月31日現在			第 5 0 期 昭和56年5月31日現在		
	金 額		％	金 額		％
	金	額	％	金	額	％
I 資 本 金		2,200,000	9.6		2,200,000	9.4
II 資 本 準 備 金		1,184	0.0		1,184	0.0
III 利 益 準 備 金		189,500	0.8		220,300	1.0
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配当準備積立金	150,000			150,000		
2. 別 途 積 立 金	5,850,000	6,000,000		5,850,000	6,000,000	
(2) 当期末処分利益金		384,838			358,506	
その他の剰余金合計		6,384,838	28.0		6,358,506	27.3
資 本 合 計		8,775,522	38.4		8,779,990	37.7
負債資本合計		2,282,601	100.0		2,331,841	100.0

(注)

※1. このほか、受取手形裏書譲渡高

第49期	千円	第50期	千円
6,631,555		5,711,435	

※2. このうち、担保に供している資産は次のとおり。

投資有価証券	千円	千円
	234,723	233,691
有形固定資産		
建 物 ※	1,199,263	1,048,524
構 築 物 ※	254,233	232,924
機 械 及 び 装 置 ※	1,657,687	1,450,995
土 地 ※	392,195	264,121
計	3,738,101	3,230,255
(※のうち財団抵当関係)	(3,357,505)	(2,966,467)

同上が担保に供されている債務は次のとおり。

長期借入金(1年内返済分を含む)※	千円	千円
	737,786	616,000
長期未払金(")	68,085	—
当座借越	—	—
計	805,871	616,000
(※のうち財団抵当関係)	(707,000)	(616,000)

※3. 税法の改正に伴い、第49期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して第49期末は44%、第50期末は40%である。

なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の同引当金繰入額は、第49期においては98,266千円、第50期においては93,886千円多くなる計算となる。

第 49 期

第 50 期

4. 外貨建資産及び負債のうち主なものは次のとおり。

現金及び預金	(950)	(739)
	千円	千円
	3,021	2,098
短期金銭債権	(47,893)	(47,893)
	千円	千円
	152,299	136,015
短期金銭債務	(16,680)	(16,469)
	千円	千円
	53,042	46,771

同上は、海外事務所の財務諸表項目であるが、円換算の方法は、すべて決算日の為替相場によっている。

5. 関係会社に対する資産及び負債で勘定科目を区分掲記したもの以外の合計額が、資産総額又は負債及び資本の合計額の100分の1をこえるものは次のとおり。

資 産	235,210	千円
負 債	305,153	千円
		420,170

6. 次掲の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおり。

当社従業員（持家ローン関係）	935,270	千円
		1,052,657

7. 授 権 株 式 数	102,400	千株
発行済株式総数	44,000	千株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (自 昭和54年6月 1日) (至 昭和55年5月31日)			第 5 0 期 (自 昭和55年6月 1日) (至 昭和56年5月31日)		
	金	額	%	金	額	%
I 売 上 高						
(1)製 品 売 上 高		30,754,703			31,160,457	
(2)完 成 工 事 高		5,394,973			4,994,341	
売 上 高 合 計		36,149,676	100.0		36,154,798	100.0
II 売 上 原 価						
(1)製 品 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	4,186,160			4,276,047		
2. 当期製品製造原価	20,627,807			21,983,355		
3. 当期製品仕入高	2,862,757			1,860,819		
合 計	27,676,724			28,120,221		
4. 他勘定振替高	6,979			6,114		
5. 期末製品棚卸高	4,276,047			3,811,403		
6. 貯蔵品等払出額	4,574			—		
7. 運賃・荷造費	2,670,047	26,068,319		2,463,700	26,766,404	
(2)完 成 工 事 原 価		5,301,432			4,916,580	
売 上 原 価 合 計		31,369,751	86.8		31,682,984	87.6
売 上 総 利 益		4,779,925	13.2		4,471,814	12.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,086,520			565,122		
2. 広 告 宣 伝 費	44,578			38,016		
3. 役 員 報 酬	88,822			86,984		
4. 給 料 ・ 賞 与 手 当	1,108,824			1,137,594		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	348,860			299,080		
6. 法 定 福 利 費	100,770			118,595		
7. 退職給与引当金繰入額	16,821			52,849		
8. 退 職 金	616			2,234		
9. 厚 生 費	70,303			77,620		
10. 交 際 費	66,592			62,341		
11. 旅 費 交 通 費	117,615			118,623		
12. 通 信 費	44,387			42,698		
13. 水 道 光 熱 費	16,361			23,627		
14. 消 耗 品 費	58,319			55,090		
15. 諸 会 費	23,910			24,347		
16. 諸 手 数 料	36,541			31,893		
17. 調 査 研 究 費	75,203			95,794		
18. 事 業 税	52,628			34,360		
19. 事業税引当金繰入額	21,872			63,440		
20. 租 税 公 課	28,812			34,397		
21. 減 価 償 却 費	186,634			226,918		
22. 支 払 修 繕 料	46,964			42,492		
23. 保 險 料	12,900			13,272		
24. 賃 借 料	219,145			235,565		
25. 雑 費	167,905			210,791		
26. 貸 倒 損 失	—	4,041,902	11.2	11,317	3,705,059	10.3
営 業 利 益		738,023	2.0		766,755	2.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (自 昭和54年6月 1日 至 昭和55年5月31日)			第 5 0 期 (自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年5月31日)		
	金	額	%	金	額	%
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	99,303			146,218		
2. 受取配当金	59,491			55,132		
3. 技術指導料収入	111,776			112,297		
4. 出向・業務受託関係収入	190,354			106,330		
5. その他	82,335	543,259	1.5	125,595	545,572	1.5
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	537,715			603,648		
2. その他	50,358	588,073	1.6	58,714	662,362	1.8
経常利益		693,209	1.9		649,965	1.8
Ⅵ 特別利益						
1. 前期損益修正益	6,722			—		
2. 貸倒引当金戻入益	—			7,837		
3. 投資有価証券減資差益	—			15,220		
4. その他	1,060	7,782	0.0	4,632	27,689	0.1
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	4			4,384		
2. 固定資産除却損	23,953			12,272		
3. 役員退職慰労金	137,000			5,500		
4. その他	1,553	162,510	0.4	2,429	24,585	0.1
税引前当期純利益		538,481	1.5		653,069	1.8
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額	11,633			25,680		
2. 特別償却準備金戻入額	9,116			9,210		
3. 固定資産圧縮引当金戻入額	4,895	25,644	0.1	4,509	39,399	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	655	655	0.0	—	—	—
税引前当期利益		563,470	1.6		692,468	1.9
法人税住民税		242,000	0.7		360,000	1.0
当期利益		321,470	0.9		332,468	0.9
前期繰越利益金		244,868			183,338	
中間配当額		165,000			143,000	
利益準備金積立額		16,500			14,300	
当期末処分利益金		384,838			358,506	

(注) 1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法。

2. 営業外収益の $\frac{10}{100}$ をこえる、関係会社との取引により発生した収益の合計額は、次のとおり。

第 4 9 期

第 5 0 期

千円

千円

—

58,159

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (5 4. 6. 1 ~ 5 5. 5. 3 1)			第 5 0 期 (5 5. 6. 1 ~ 5 6. 5. 3 1)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	1 3,3 9 6,5 8 0		6 4.9	1 4,1 6 4,6 6 7		6 4.4
II 労 務 費	5,0 4 3,1 8 2		2 4.5	5,4 4 3,8 0 5		2 4.7
III 経 費	2,1 9 3,7 1 3		1 0.6	2,3 9 8,2 1 1		1 0.9
当期総製造費用		2 0,6 3 3,4 7 5	1 0 0.0		2 2,0 0 6,6 8 3	1 0 0.0
期首仕掛品棚卸高		1 1 5,6 9 6			1 1 8,6 1 8	
合 計		2 0,7 4 9,1 7 1			2 2,1 2 5,3 0 1	
期末仕掛品棚卸高		1 1 8,6 1 8			1 3 7,8 8 4	
他勘定振替高		2,7 4 6			4,0 6 2	
当期製品製造原価		2 0,6 2 7,8 0 7			2 1,9 8 3,3 5 5	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっている。

2. 製造原価に算入している引当金繰入額

	第 4 9 期	第 5 0 期
賞与引当金繰入額	6 7 7,1 9 8 千円	6 6 4,2 6 5 千円
退職給与引当金繰入額	2 9,6 4 7	6 4,3 3 9

3. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期	第 5 0 期
減価償却費	7 3 6,5 3 1	7 4 2,2 3 7
支払修繕料	3 3 9,1 1 1	3 6 6,3 5 9
外注費	2 8 3,4 8 4	2 9 8,0 3 3

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (5 4. 6. 1 ~ 5 5. 5. 3 1)			第 5 0 期 (5 5. 6. 1 ~ 5 6. 5. 3 1)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	8 5 6,4 5 9		1 6.2	7 1 9,9 3 0		1 4.6
II 労 務 費	1 0 2,0 4 9		1.9	1 1 1,4 9 5		2.3
III 外 注 費	4,2 0 4,5 8 5		7 9.3	3,8 6 1,1 1 1		7 8.5
IV 経 費	1 3 8,3 3 9		2.6	2 2 4,0 4 4		4.6
完成工事原価		5,3 0 1,4 3 2	1 0 0.0		4,9 1 6,5 8 0	1 0 0.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっている。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 株主総会承認の日 摘 要	第 4 9 期		第 5 0 期	
	昭和55年8月29日		昭和56年8月28日	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		384,838		358,506
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	16,500		14,300	
2. 配 当 金	165,000		143,000	
3. 役 員 賞 与 金	20,000	201,500	20,000	177,300
III 次 期 繰 越 利 益 金		183,338		181,206

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	投資有価証券					
	日 本 電 設 工 業 株 式 有 限 公 司	50	3,364,709	243,472	243,472	
	株 式 三 和 銀 行	50	810,000	156,856	156,856	
	東 京 電 力 株 式 有 限 公 司	500	260,700	108,034	108,034	
	北海道コンクリート工業株 式 有 限 公 司	50	623,250	31,163	31,163	
	東 邦 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	50	332,150	16,608	16,608	
	東 北 ボ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	
	株 式 飯 能 ゴ ル フ 倶 楽 部	150,000	12	12,015	12,015	
	住 友 商 事 株 式 有 限 公 司	50	51,975	11,625	11,625	
	日 本 観 光 ゴ ル フ 株 式 有 限 公 司	50,000	10	11,550	11,550	
	小 野 田 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,800	10,800	
	北 陸 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,000	10,000	
	株 式 日 本 興 業 銀 行	50	135,000	9,500	9,500	
	株 式 長 谷 川 工 務 店	50	30,116	9,310	9,310	
	近 畿 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	18,000	9,000	9,000	
	日 混 工 業 株 式 有 限 公 司	500	17,900	8,950	8,950	
	イ ラ ン 化 学 開 発 株 式 有 限 公 司	500	16,200	8,100	8,100	
	フ ジ タ 工 業 株 式 有 限 公 司	50	29,348	7,050	7,050	
	安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	40,500	6,648	6,648	
	観 光 日 本 株 式 有 限 公 司	50	3,000	6,450	6,450	
	新 生 電 業 株 式 有 限 公 司	50	106,941	5,317	5,317	
	株 式 我 孫 子 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	5	5,200	5,200	
	東 洋 埠 頭 株 式 有 限 公 司	50	21,400	4,440	4,440	
	そ の 他 (28 銘 柄)	—	354,771	39,406	38,606	
	合 計		6,676,387	761,694	760,894	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	一時所有の有価証券		千円	千円	千円	
	東 京 都 公 債		200,000	190,800	190,800	
	大 阪 府 公 債		100,000	103,200	103,200	
	計		300,000	294,000	294,000	
	投資有価証券					
	電 信 電 話 債 券		2,240	1,207	1,207	
	鉄 道 債 券		55,000	54,511	54,511	
	国 庫 債 券		10,000	10,000	10,000	
	計		67,240	65,718	65,718	
	合 計		367,240	359,718	359,718	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした棚卸方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、一部評価減を行っている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	3,085,811	24,693	4,078	3,106,426	1,426,514	1,679,912	
構築物	922,470	22,435	528	944,377	551,501	392,876	
機械及び装置	6,622,658	※1 589,688	47,633	7,164,713	4,979,638	2,185,075	
車両運搬具	202,953	8,196	5,860	205,289	174,879	30,410	
工具器具及び備品	2,382,271	※2 293,702	120,278	2,555,695	2,096,475	459,220	
原料地	32,925	—	—	32,925	12,771	20,154	
土地	1,391,288	2,560	—	1,393,848	—	1,393,848	
建設仮勘定	254,239	※3 414,583	596,955	71,867	—	71,867	
計	14,894,615	1,355,857	775,332	15,475,140	9,241,778	6,233,362	

(注) 主な増加

千円

※1. 工場生産設備関係

355,488

杭打工事設備関係

157,255

※2. 型枠製作

269,165

※3. 工場生産設備関係

196,494

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
東京電材輸送(株)	円 10,000	株 1,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,000	千円 10,000	千円 10,000	関連会社
九州高圧コンクリート工業(株)	500	126,000	63,000	63,000	—	—	—	—	126,000	63,000	63,000	"
中国高圧コンクリート工業(株)	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	"
日本海コンクリート工業(株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	"
中央工業(株)	500	12,000	6,000	備忘価額	—	—	—	—	12,000	6,000	備忘価額	"
日開技研(株)	500	9,000	4,500	500	—	—	—	—	9,000	4,500	500	"
開発商事(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	"
計		288,000	153,500	143,500	—	—	—	—	288,000	153,500	143,500	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額については、その算定の基準とした棚卸方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、一部評価減を行っている。

2. 関係会社との関係内容

開発商事(株)

発行済株式総数は50,000株で、当社はその20%を有し、当社の従業員1名が監査役になっている。

当社の原材料購入の取扱商社で、資金援助、設備の賃貸等の関係はない。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					長短の別	返済期限	返済方法	担保
日開技研㈱	(※30,000) 210,800	-	60,000	(※30,000) 150,800	長期	昭和 年 月 日 59. 6. 20	昭和54年12月より 毎月 5,000千円	-

(注) 1. ()内数値は、1年以内に返済されるため流動資産に掲げた金額で、内数である。

2. ※については、期限前繰上返済30,000千円が行われている。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	2年目返済額 3年目返済額	担 保
㈱日本興業銀行	(37,000) 537,000	-	37,000	(60,000) 500,000	工場 増設	昭和 年 月 62. 10	80,000 80,000	工場財団
東洋信託銀行㈱	(42,000) 42,000	30,000	42,000	(5,000) 30,000	"	62. 1	20,000 5,000	"
住友信託銀行㈱	(50,000) 60,000	30,000	50,000	(15,000) 40,000	"	62. 1	20,000 5,000	"
安田信託銀行㈱	(32,000) 48,000	30,000	32,000	(21,000) 46,000	"	62. 1	20,000 5,000	"
㈱三和銀行	(20,000) 20,000	-	20,000	(-) -	"	55. 11	- -	"
鈴 鹿 市	(377) 3,221	-	※ 3,221	(-) -	社 宅 建設	62. 2	- -	建 物
住宅金融公庫	(1,607) 27,565	-	※27,565	(-) -	"	76. 11	- -	土地・建物
計	(182,984) 737,786	90,000	211,786	(101,000) 616,000			140,000 95,000	

(注) 1. ()内数値は、1年以内に返済されるため流動負債に掲げた金額で、内数である。

2. ※については、期限前繰上返済28,802千円が行われている。

(g) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本コンクリート 工業株式会社株式					
			千株	円	千円	東京証券取引所 市場第1部	
			44,000	50	2,200,000		
資 本 の 額			2,200,000千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	128,000千円		昭和42年2月1日、利益準備金を資本組入(1株につき0.2株の割合)				
	320,000		昭和48年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.25株の割合)				
	200,000		昭和52年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.1株の割合)				
	計 648,000						

(h) 資本剰余金明細表

当事業年度における増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	189,500	※ 30,800	—	220,300	※ 前期決算の利益処分による増加額 16,500千円 中間配当実施に伴う積立額 14,300千円
配当準備積立金	150,000	—	—	150,000	
別 途 積 立 金	5,850,000	—	—	5,850,000	
計	6,189,500	30,800	—	6,220,300	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,106,426	121,348	1,426,514	1,679,912	45.9%	—	—
	構 築 物	944,377	39,148	551,501	392,876	58.4	—	—
	機械及び装置	7,164,713	538,872	4,979,638	2,185,075	69.5	—	—
	車両運搬具	205,289	13,914	174,879	30,410	85.2	—	—
	工具器具及び備品	2,555,695	250,424	2,096,475	459,220	82.0	—	—
	原 料 地	32,925	—	12,771	20,154	38.8	—	—
	小 計	14,009,425	963,706	9,241,778	4,767,647	66.0	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	783	117	781	2	99.7	—	—
	商 標 権	196	20	188	8	95.9	—	—
	そ の 他	75,105	5,422	41,006	34,099	54.6	—	—
	小 計	76,084	5,559	41,975	34,109	55.2	—	—
	計	14,085,509	969,265	9,283,753	4,801,756		—	—

(注) 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金 ※1 (負債性引当金)	150,539	142,951	—	※9 150,539	142,951
賞 与 引 当 金 ※2	1,026,058	963,345	1,026,058	—	963,345
事 業 税 引 当 金 ※3	21,872	97,800	56,232	—	63,440
退 職 給 与 引 当 金 ※4	961,427	117,188	117,188	—	961,427
(特定引当金)					
価 格 変 動 準 備 金 ※5	87,741	62,061	—	※9 87,741	62,061
特 別 償 却 準 備 金 ※6	39,764	—	—	※9 9,210	30,554
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 ※7	348,999	—	—	※9 4,509	344,490
法 人 税 等 引 当 金 ※8	33,521	360,000	177,989	—	215,532

(注) ※1. 債権の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法の規定を算定基準として計上したもので、同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額250千円を含め繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。

- ※2. 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※3. 事業税及び事業所税の納税に充てるため、当期所得額等に対する納税見込額を計上している。
- ※4. 従業員の退職給与の支給に充てるため、法人税法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。(改正税法の定める経過措置の適用を受けている。)
- ※5. 棚卸資産の価格の低落に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※6. 特定設備の将来の陳腐化による損失に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※7. 固定資産の将来の陳腐化による損失に備えて、租税特別措置法の規定を算定基準として計上したもので、繰入率は同法の繰入限度額に対し100%である。
- ※8. 法人税及び住民税の納税に充てるため、当期所得額に対する納税見込額を計上している。
- ※9. 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現金	11,299	
当座預金	43,361	
通知預金	2,036,000	
定期預金	1,004,000	
計	3,094,660	

ロ. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
建設業者	7,310
商社	448,139
電気工事業者	109,409
その他	124,924
計	689,782

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	142,218
7 月	180,665
8 月	85,360
9 月	191,031
10 月	83,494
11 月以降	7,014
計	689,782

ハ. 売掛金

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
建設業者	12,547
商社	2,889,274
電力会社	1,398,316
官公庁	871,483
電気工事業者	223,988
その他	237,400
計	5,633,008

(b) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項 目	金 額
前期繰越高(A)	5,486,513
当期発生高(B)	36,154,798
当期回収高(C)	36,008,303
期末残高(D)	5,633,008
回 収 率	
$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	86.5%
滞 留 期 間	
$(D) \div \frac{(B)}{12}$	1.87か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	1,724,850	
バ イ ル	2,046,889	
ブ ロ ッ ク	29,616	
そ の 他	10,048	
計	3,811,403	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	101,908	
セ メ ン ト	19,184	
砂 利 ・ 砂	12,697	
部 分 品	46,046	
計	179,835	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	71,730	
未 脱 型 製 品	34,346	
編 組 鉄 筋	10,196	
そ の 他	21,612	
計	137,884	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
京葉線見明川B工区杭打工事	133,452	
日産自動車久里浜分工場杭打工事	115,097	
葛飾区立東水元センター杭打工事	33,885	
市川二俣社宅新築杭打工事	26,633	
川尻配水場杭打工事	26,500	
そ の 他 (79件)	300,563	
計	636,130	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	26,986	
工 場 消 耗 品	69,720	
そ の 他	10,405	
計	107,111	

リ. 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
技術供与契約に基づき支給 している主要材料等の未収金	650,229	
その他の支給材料等の未収金	82,502	
そ の 他	37,725	
計	770,456	

ヌ. 関係会社未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
技術供与契約に基づき支給 している主要材料等の未収金	247,913	
そ の 他	3,133	
計	251,046	

ル. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
型 枠 製 作	34,148	
工 場 増 改 造 関 係	19,799	
そ の 他	17,920	
計	71,867	

(2) 負債の部

イ. 支払手形

(a) 使途別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
原 材 料 関 係	897,187
製 品 関 係	201,334
そ の 他	349,714
小 計	1,448,235
設 備 建 設 関 係	52,065
支 給 材 料 等 購 入 関 係	1,050,489
計	2,550,789

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	398,087
7 月	197,602
8 月	577,769
9 月以降	1,377,331
計	2,550,789

ロ. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	798,828	
製 品 関 係	58,487	
そ の 他	512,963	
計	1,370,278	

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	最 終 返 済 期 日	使 途	担 保
㈱ 三 和 銀 行 日本橋支店	1,380,000	昭和56年8月31日	運転資金	無 担 保
㈱ 富 士 銀 行 新橋支店	750,000	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行 新橋支店	850,000	"	"	"
㈱ 第一勧業銀行 銀座通支店	440,000	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行 新橋支店	290,000	"	"	"
㈱ 東 海 銀 行 新橋支店	290,000	"	"	"
㈱ 東 京 銀 行 赤坂支店	190,000	"	"	"
㈱ 協 和 銀 行 赤坂支店	190,000	"	"	"
㈱ 常 陽 銀 行 下館支店	190,000	"	"	"
㈱ 足 利 銀 行 下館支店	190,000	"	"	"
㈱ 百 五 銀 行 加佐登支店	160,000	"	"	"
一年内に返済される長期借入金※	101,000	—	—	—
計	5,021,000			

(注) ※内訳は長期借入金明細表参照。

ニ. 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備 建 設 関 係	77,944	
支 給 材 料 等 購 入 関 係	714,884	
そ の 他	13,954	
計	806,782	

ホ. 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
販 売 運 賃	201,859	
人 件 費	165,150	
支 払 利 息	24,229	
諸 経 費	192,549	
計	583,787	

ヘ. 前受金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	596,743	
そ の 他	11,741	
計	608,484	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員社内預金	389,606	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自昭和55年 6月 至昭和55年 8月	自昭和55年 9月 至昭和55年11月	自昭和55年12月 至昭和56年 2月	自昭和56年 3月 至昭和56年 5月	計
前 月 繰 越 高		2,320	2,552	2,558	2,779	2,320
収入の部	営 業 収 入	4,411	4,820	5,383	5,066	19,680
	借 入 金	500	—	700	90	1,290
	そ の 他	2,349	2,403	2,311	2,298	9,361
	計	7,260	7,223	8,394	7,454	30,331
支出の部	原 材 料 費	2,186	2,339	2,401	2,156	9,082
	人 件 費	2,001	1,323	2,294	1,399	7,017
	経 費	1,294	1,256	1,165	1,133	4,848
	支 払 利 息	110	143	162	102	517
	配 当 金 ・ 税 金	147	70	195	54	466
	設 備 費	120	161	90	170	541
	借 入 金 返 済	88	537	428	879	1,932
	そ の 他	1,082	1,388	1,438	1,245	5,153
計		7,028	7,217	8,173	7,138	29,556
翌 月 繰 越 高		2,552	2,558	2,779	3,095	3,095

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和56年 6月 至 昭和56年 8月	自 昭和56年 9月 至 昭和56年11月	計
前 月 繰 越 高		3,095	2,637	3,095
収入の部	営 業 収 入	4,765	4,715	9,480
	借 入 金	210	—	210
	そ の 他	2,529	2,779	5,308
	計	7,504	7,494	14,998
支出の部	原 材 料 費	2,247	2,470	4,717
	人 件 費	2,279	1,427	3,706
	経 費	1,269	1,301	2,570
	支 払 利 息	109	106	215
	配 当 金 ・ 税 金	317	62	379
	設 備 費	87	238	325
	借 入 金 返 済	18	28	46
	そ の 他	1,636	1,934	3,570
計		7,962	7,566	15,528
翌 月 繰 越 高		2,637	2,565	2,565

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はない。

(2) 訴 訟

特記事項はない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はない。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定めなし	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券 及 び 1 0,0 0 0 株 券 但 し 1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は、そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	中 間 配 当 基 準 日	1 1 月 3 0 日 (株主名簿閉鎖期間は12月1日から同31日まで)	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
			新 券 交 付	不所持株券の交付、 喪失、汚損、毀損 1枚につき による再交付 100円
				上記外の新券交付 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			